

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 河合町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	318
自給的農家数	197
販売農家数	121
主業農家数	4
準主業農家数	16
副業的農家数	101

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	159
女性	68
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	106	33	33			139
経営耕地面積	73	18	5	13		90
遊休農地面積	4.4	1.0	1.0			5.4
農地台帳面積	168.3	58.7	58.7			227.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	139 ha	11.8 ha	8.5 %
課 題	農業者の減少・高齢化による耕作放棄地の増加が課題の為、担い手への利用集積について、法人などへのあっせんも取り入れて対策していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11.1 ha (うち新規集積面積 0.2 ha)
	目標設定の考え方: 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく
活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員が連携し、農地の貸借情報を集約し、担い手への情報提供及びあっせん活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.4 ha	1.8 ha
課 題	農業者の減少・高齢化による耕作放棄地が増加する中、新規就農者の掘り起こしや育成、法人等への農地の情報提供やあっせん活動が必要である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.1 ha
活動計画	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)の参加者から新規就農者を掘り起こし、育成し、農地のあっせん等を行う。 農地中間管理機構と連携し活動する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	144.4 ha	5.4 ha	3.7 %
課 題	農業者の高齢化及び後継者不足による、遊休農地の増加。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.3 ha		
		目標設定の考え方： 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づく		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		30 人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期 10月～12月		
	調査方法	関係データ入力後の地図を作成し、農地利用最適化推進委員と農業委員、地元農業者と連携し現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月～2月		3月
	その他	荒廃農地活用事業(たんぼの楽耕)を実施。遊休農地を再生し、都市住民へ農業体験を行い、新規就農者を掘り起こし育成し、遊休農地解消及び発生防止に繋げる。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	139 ha	0.0 ha
課 題	無断転用の現状把握。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	無断転用の発生を予防する為、農地利用最適化推進委員と農業委員が連携し、農地パトロールを行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入